

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	TDK株式会社					
代表者名	氏名	TDK (株) 齋藤 昇	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	磁気センサや応用製品、蓄電池等の設計・開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	11,299	11,234	11,036	11,529	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	20,807	20,695	20,331	21,251	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	155		672	1,802	
自動車の台数	台	7		7	6	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	4				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～ 2022 年度
------	------------------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせ先 ***** TDK株式会社 八幡テクニカルセンター サステナビリティ推進本部 安全環境グループ 安全環境管理部 エリア管理課 千葉県市川市東大和田2丁目15番7号 〒272-8558 TEL: 047-378-9467(直通) *****
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

■ TDK全社方針：Eco-TDK（エネルギー・環境問題への貢献）

1. エネルギーEco企業になる [生産性の改善、徹底した省エネルギー施策推進、再生可能エネルギーへの転換]
2. 社会の省エネルギーに貢献する [高効率な電源装置と電源部品、ノイズ/熱への対応製品、センサの高度活用]
3. 低炭素社会実現への貢献 [EV関連製品、再生可能エネルギー発電装置(風力など)、家庭用蓄電装置、小型二次電池の活用]

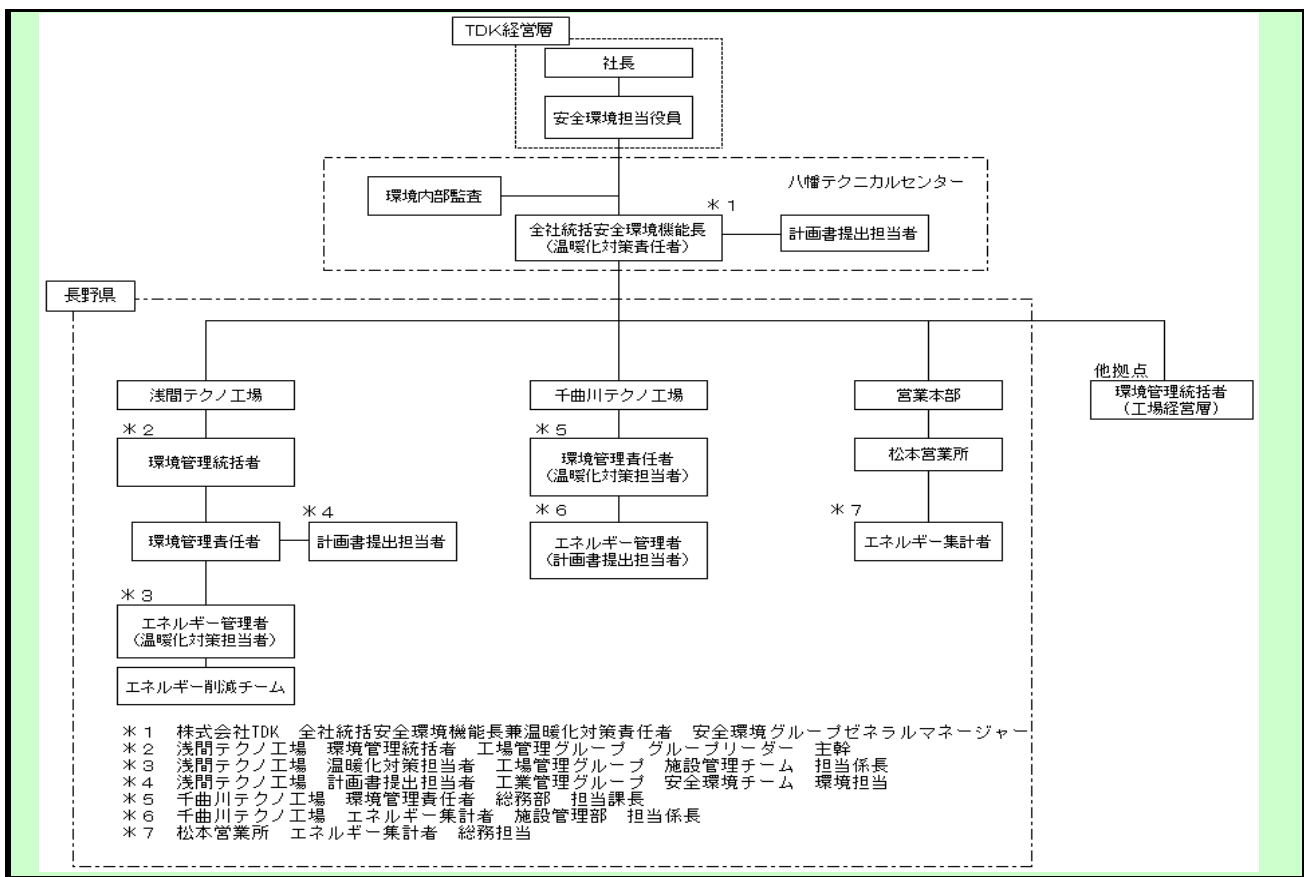
■ 上記方針を実施していくために、TDK環境ビジョン2035を策定し全社展開
ライフサイクル的視点でのCO2排出原単位を2035年までに半減

■ 具体的な活動目標（TDK環境安全衛生活動2025）を設定し、各事業所ごとに取り組み
2025年度までにCO2排出量原単位30%改善

1. エネルギー起源CO2排出量（Scope1, 2）基準年度比 原単位 8.4%改善
→各拠点の省エネ活動のテーマの進捗管理や、再生可能エネルギーの導入検討によりエネルギー使用の合理化推進
2. Scope3 カテゴリ別CO2排出量 原単位目標の制定
→ライフサイクル全体のCO2排出量削減に向けて、事業所単独ではなく事業部単位でのCO2削減に向けた戦略展開中

*TDK環境安全衛生活動2025は毎年度見直しを実施しており、主要更新があった場合は毎年度更新します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

■ 全社
全社方針説明会 1回/年
温暖化対策サミット 1回/年（*コロナにより延期中）

■ 浅間テクノ工場
環境委員会 3ヵ月/回
エネルギー削減会議 1回/月
化学物質管理委員会 3ヵ月/回

■ 千曲川工場
ISO14001取得に向け環境整備開始（環境委員会や化学物質管理委員会の基盤作り） > 2023年取得予定

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20,807	t-CO ₂	換算生産数量	1,786	単位	百万個
2019年度	調整後排出量	20,807	t-CO ₂	基準原単位	11.65	t-CO ₂ /	百万個
目標年度	目標排出量	20,695	t-CO ₂	目標原単位	11.57	t-CO ₂ /	百万個
2022年度	目標削減率	0.53	%	目標削減率	0.70	%	
目標設定に関する説明	<p>目標数値について、主要2工場の活動概要について記述します。</p> <p>■浅間テクノ工場 毎年前年比4%を削減目標と設定し工場一体での省エネ活動を継続します。また第三期中に再生可能エネルギーの導入を新規に計画し、エネルギーの純削減活動を進めていきます。</p> <p>■千曲川工場 事業拡大に伴い毎年7%の増エネを見込んでいます。一方、省エネ活動により前年度比2%以上のエネルギー削減を目指し、トータル5%以内の増エネに抑える活動を進めていきます。</p> <p>*「換算生産数量」の訂正について(第三期1年目) 基準年度の換算生産数量欄に1,786百万個と記載すべき所を、間違えて2022年度の予測数値(2,866百万個)を記載していました。第三期1年目の報告書作成時にこの間違いに気づきヘルプデスクへ相談後、修正しました。</p>						
第一年度	排出量	20,331	t-CO ₂	換算生産数量	2,210	単位	百万個
	削減率	2.28	%	原単位	9.20	t-CO ₂ /	百万個
2020年度	調整後排出量	20,331	t-CO ₂	原単位削減率	21.03	%	
	削減率	2.28	%				
排出量等の増減理由	<p>第三期1年目実績において第三期基準値に対し2.28%減、またTDK目標値に対しても0.2%減となりました。(第三期基準値：20,807 ton-CO₂ / TDK目標値：20,366 ton-CO₂ / 実績値：20,331 ton-CO₂)。主な理由は下記になります。</p> <p>■浅間テクノ工場 省エネ施策を推進することで生産数量1.2倍増の状況下でも、CO₂排出量実績が第三期基準比で約3.0%減の結果となりました。</p> <p>■千曲川工場 エネルギー削減施策の着実な実施と、新型コロナウイルス影響による装置稼働率低下の影響により、CO₂排出量実績が第三期基準比で5.0%増を見込んでいた事に対し、1.3%増の結果となりました。</p>						
第二年度	排出量	21,251	t-CO ₂	換算生産数量	3,422	単位	百万個
	削減率	-2.14	%	原単位	6.21	t-CO ₂ /	百万個
2021年度	調整後排出量	21,251	t-CO ₂	原単位削減率	46.69	%	
	削減率	-2.14	%				
排出量等の増減理由	<p>第三期2年目実績において第三期基準値に対し2.14%増、TDK目標値に対しても4.9%増の結果となりました。(第三期基準値：20,807 ton-CO₂ / TDK目標値：20,366 ton-CO₂ / 実績値：21,251 ton-CO₂)。主な理由は下記になります。</p> <p>■浅間テクノ工場 生産数量1.5倍とエネルギーが大幅増加する状況となり、生産工程に絡んだ省エネ施策を推進しましたが、CO₂排出量実績が第三期基準比で約2.7%増の結果となりました。</p> <p>■千曲川工場 新型コロナウイルスの影響が長期化し装置稼働率が計画値ほど上昇せず、このため5.0%増を見込んでいたCO₂排出量が、2.0%減の結果となりました。</p>						
第三年度	排出量		t-CO ₂	換算生産数量		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	170303	太陽光発電システムの導入	2020	1177	2020～2021	372
2	エネ起	330201	空調設備の運転適正化	2020～2022	659.9	2020～2021	762
3	エネ起	360701	冷却水ポンプの運転適性化	2020～2021	357	2020～2021	309
4	エネ起	310500	生産設備の運転適性化	2020～2021	48	2020～2021	455
5	エネ起	330204	ターボ冷凍機更新および運用見直し	2020～2022	195	2021	0
6	エネ起	380752	室内照明のLED化	2020～2022	0.01	2020	4
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光 (浅間テクノ工場)	kW	0	450	450	450	
太陽光発電 (千曲川工場)	kw				6.6	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	17,393	1	16,872	1	17,862		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,411	1	3,457	1	3,387		
1,500k1未満	1	3	1	2	1	2		
合計	3	20,807	3	20,331	3	21,251		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	62	149	163	
CH ₄	0	7	552	
N ₂ O	0	29	271	
HFC	93	192	325	
PFC	0	278	457	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	17	34	
合計	155	672	1,802	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4	3	
合計	4	4	3	0
自動車総数	7	7	6	
次世代車導入割合	57.1	57.1	50	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張管理システムによる事前に交通手段の確認と公共交通機関の利用。
自転車の利用促進	自転車通勤を許可しており、2つの駐輪場を従業員に提供。
来客者の交通対策	アイドリングストップのお願い。
物流の合理化	客先に近い外部倉庫利用による、製品出荷センターの合理化。 製品容器の合理化、輸送積載量見直しによる輸送回数の削減。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998年 (2023年)
	名称	ISO14001 2015ver	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	信州省エネパートナー登録手続き開始		2019年

1.5 自由記載欄

<p>○2019年12月5日信州省エネパートナー登録完了（浅間テクノ工場）。</p> <p>○令和元年度エネルギー大賞 省エネ事例部門省エネルギーセンター会長賞受賞 生産計画と連携した効率的な設備の稼働、廃熱回収チラーの導入、用途に応じた空調最適化、電力平準化といった多様な工夫・少ない投資での継続的省エネルギー活動を経営層を含む部門横断型小集団で継続的に実施。工場消費エネルギーの25.3%の削減（2019年6月末実績、2015年度比）を実現。</p> <p>○ISO14001の活動の一部として上水使用量削減を継続的に実施（浅間テクノ工場）。また千曲川工場への2023年新規導入を目指し、基盤環境作りを推進中。</p> <p>○小型、省エネ型の環境配慮型製品の設計、開発、提供および貢献量の算出。</p> <p>○SDGs思想を事業活動内容に反映させるための戦略マップをベースに事業別KPIを設定中。</p> <p>○Eco-TDK(総括表②記載)を全社的に推進し、グローバルでの環境負荷低減活動推進。</p>
